

事業報告(要旨)

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(1) 事業の経過及びその成果

当期におけるわが国経済は、一時停滞感を強めたものの回復基調を維持し、政策金利の利上げに始まり、日経平均株価が一時史上最高値を更新するなど、幅広い分野でインフレ経済への回帰が見られ、デフレからの脱却にむけ大きく動きました。その一方で、円安や人手不足、海外景気の減速・停滞が逆風となる可能性を残しました。今後は、個人消費の拡大維持、設備投資の拡大による回復基調が維持されるかが注視されます。

北海道経済におきましては、観光業が堅調に推移していることをはじめ、全般に持ち直していると判断される材料が増えてきている状況であり、先行きに関しても、雇用・所得環境の改善などのプラス材料も期待されるところですが、物価上昇や金融資本市場の変更等の影響から、十分に注意が必要な状況であると考えられます。

このような経済状況にありましたが、当社の事業は引き続き行政のデジタル化等DXが進む社会環境のもとで業務を順調に確保することが出来、各事業部とも当初計画を上回る推移で終了することができました。

地域情報事業部におきましては、気象観測設備や情報システムの安定稼働を維持し札幌圏の気象・防災情報の提供を継続したほか、将来的なシステムのクラウド化を含む次期システムの在り方について検討しました。雪対策関係のシステム開発や改良においてはその規模が拡大したほか、車両管理システムの導入箇所増に対応しました。スマートシティ推進担当部においては、札幌市が推し進めるスマートシティの実現に向けデジタル田園都市構想交付金事業において、セキュリティとデータガバナンスの面で支援を行ったほか、さっぽろイノベーションラボ企業会員として、「新交通・GX情報流通基盤」に関する提案を札幌市に対して実施しました。

情報システム事業部におきましては、引き続き札幌市のデジタル環境整備事業における過去最大規模のシステム導入や改善などのプロジェクト推進を札幌市とともに実施し、令和7年度以降の運用保守に向けた体制強化も進めてきました。

基幹システム事業部におきましては、基幹系情報システムや総合行政情報システム等の安定した運用を継続したほか、国が進める基幹系情報システムの標準化事業においては、先行しているシステム基盤の構築のほか、業務系システムの要件定義などにも着手しました。また、標準化事業の完遂を見据え、現在運用中の基幹系情報システムの制度改正などの対応も新たに手掛けることとなり、大幅に業務量が増加したところです。

教育・GIS事業部におきましては、引き続きGIGAスクールを含む学校ネットワーク関連、地理情報など、各種基盤システムの運用や保守業務を継続し安定稼働を維持したほか、近年の教育ICT環境の変化に伴う札幌市教育委員会からの相談対応に関しても最大限対応し、また技術的な支援を行ったことで、次期ネットワーク導入に向けた概念実証業務の受託につなげることができました。

SAPICA事業部におきましては、ICカード共通利用センターシステムの安定稼働を維持し、センターシステムおよび共通本社サーバシステムの更新を実施したほか、市電やバス車内の車載器のリプレースに向けた作業に着手しました。SAPICA電子マネー事業につきましては、キャッシュレス決済手段の多様化の影響を受け他決済手段との競争が激化し、コロナ禍前の水準まで回復することなく利用件数、手数料収入とも低調に推移しました。

事業拡大に応じた人材の確保が必須である状況は継続しており、採用チャネルの増大などを図り、年間を通して採用活動を実施してきた結果、9名の社員を採用することができました。IT人材の確保は非常に難しい状況が継続しているなかではありますが、令和7年度以降も目標人数の確保に向けて、引き続き活動してまいります。

こうしたことで当期における業績については、各事業とも受託業務の増加に寄与したことから、営業収入では前年対比2,564百万円増加し、5,608百万円を計上することができました。税引前当期利益は、前年対比111百万円増加の199百万円となり、最終利益では前年対比84百万円増加し、142百万円となりました。

第四次中期経営計画の最終年にあたる令和6年度業績は、上記のとおり、売上高、利益とも計画を大幅に上回って終了することができました。

また、第四次中期経営計画の終了に伴い、令和7年度から開始となる第五次中期経営計画の策定作業を実施し、完成に至りました。

部門別売上高(受注高)

部 門	売上高
総務企画事業本部	422,343,533 ^円
情報システム事業本部	4,449,488,972
デジタル社会サービス事業本部	736,226,540

(2) 対処すべき課題

わが社は会社設立以来37年が経過し、設立初期から中核となって事業の発展に尽くしてきた社員が定年退職または役職定年を迎え始めました。デジタル社会の進展に伴う需要増もあり、技術の承継と業務量増加への対応から人材の確保、育成は喫緊の課題です。また情報技術の多様化や高度化へ対応できる人材も必要とされていることから、人材採用および育成に引き続き注力してまいります。また、社屋の老朽化に対応した大規模改修に関しても事業環境の維持・継続の観点から早期の対応を行う必要が高まってきております。

スマートシティの分野では、当社設立主旨である地域情報化の推進を具現化する事業であることから、札幌市および社内連携の強化を図るための体制見直しを実施していくことといたします。

SAPICA事業におきましては、令和6年度3月末時点の運用枚数で約219万枚に達し札幌市内の交通社会基盤として一定程度札幌市民に認知されていると考えていますが、交通乗車券システムにおける新たな取り組みを注視していくための情報収集を図ります。また、電子マネー分野の強化は継続した課題であり、引き続き電子マネー利用拠点数の拡大に取り組めます。

こうした各事業の取り組みにより、地域情報化を支援することで地域社会の発展に積極的に貢献してまいり所存です。

(3)設備投資の状況

当期中において実施いたしました設備投資の総額は約217百万円であり、主な内訳は、次のとおりであります。

- ① 令和6年度SNET電話機器更新業務等（約14百万円）
- ② DEOS5-2室パーティション工事業務等（約8百万円）
- ③ Windows Server 2025 ライセンス（約1百万円）
- ④ 基幹システム開発費（標準準拠版）（基盤先行）（約194百万円）

なお、基幹システム事業部のパーティション工事により、既設のパーティション（建物附属設備）を除却したため、約27万円の除却損を計上いたしました。

(4)資金調達の状況

当期の資金調達については、基幹系情報システム開発事業において、借入金で新たに総額約398百万円の調達を実施いたしました。なお、期中の返済額は877百万円となっております。

(5)財産及び損益の状況の推移

区 分	令和3年度 第35期	令和4年度 第36期	令和5年度 第37期	令和6年度 第38期（当期）
	円	円	円	円
売上高	2,932,081,325	2,812,445,079	3,044,531,757	5,608,059,045
経常利益	95,486,944	89,718,322	94,235,942	204,948,947
当期純利益	59,688,670	59,014,830	58,031,543	142,018,893
1株当たり当期純利益	4,728.56	4,675.18	4,597.29	11,250.80
総資産	17,882,078,014	17,312,342,755	17,009,906,093	19,210,415,334
純資産	1,710,250,302	1,769,265,132	1,827,296,675	1,969,315,568

(注)

1株当たり当期純利益は、自己株式控除後の期中平均発行済株式数に基づいて、算出しております。

(6) 主要な事業内容

部 門	主 要 な 業 務
総 務 企 画 事 業 本 部	経営企画、人事・労務、財務・経理、契約、気象情報提供やシステム運用管理、雪対策関連システムの開発・運用管理、スマートシティに関わる業務、コンプライアンス・情報セキュリティ・緊急事態対応
情 報 シ ス テ ム 事 業 本 部	イントラ・インターネットなどの札幌市情報基盤の企画・調整・開発・運用・保守、自治体システム標準化対応を含む札幌市基幹系情報システムに関わる業務
デジタル社会サービス事業本部	学校教育イントラおよびネットワークなどの企画・調整・運用・保守、GIS関連システムの運用保守など、S A P I C A（交通乗車券、電子マネーなど）に関わる業務

(7) 従業員の状況

従業員数	前年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
55 名	5 名増	43.34 歳	11.38 年

(注) 契約社員、嘱託社員及び出向社員（令和7年3月31日現在 計5名）は含まれておりません。

(8) 主要な借入先の状況（令和7年3月31日現在）

借 入 先	借入金残高
株 式 会 社 北 洋 銀 行	円 5,651,824,897
株 式 会 社 北 海 道 銀 行	1,627,778,728